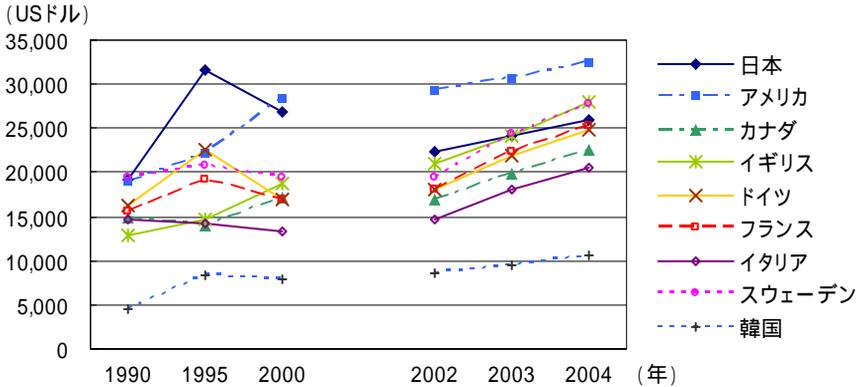


## 1-1 一人当たりの国民所得



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第1-3表 一人当たりの国民所得」(p.31)を参照。

国民所得（要素価格表示）とは、給与等の「雇用者報酬」、利子、配当、賃貸料等の「財産所得」及び企業の収入である「企業所得」の合計であり、その国民所得を人口で割ったものが一人当たりの国民所得である。この数値は、国際比較できるようにアメリカドルに換算しているため、各国の経済成長の伸びだけでなく、対アメリカドル為替レートによっても変化することに注意しなければならない。

日本は、1980年代に主要先進国の中では相対的に高い実質経済成長率を維持していたことと、プラザ合意（1985年）後の急激な円高のためドル換算された国民所得は急上昇し、1990年に主要先進国の中で最高水準となり、1990年代前半は、日本の実質成長率は比較的低い水準にとどまったものの、為替レートが円高に推移したことから、ドル建ての一人当たり国民所得は引き続き増加した。

しかし、1990年代後半には、日本と主要国との実質成長率の格差はさらに拡大し（1996年から2000年の平均成長率は、日本0.7%に対し、アメリカ3.3%、イギリス2.4%、ドイツ1.1%等（「第1-2表 GDP成長率（名目、実質）」(p.30)を参照））、為替レートが円安傾向に転じたこともあり、一人当たりの国民所得はアメリカに次ぐ水準となっている。2003年では、スウェーデン、イギリスが日本とほぼ同水準となり、2004年にはスウェーデン、イギリスがアメリカに次いでいる。